



投資環境

2024年12月26日

トランプ大統領、どう動く？

□ 就任早々、政策を実行か

1月20日にトランプ氏が大統領に就任します。第一次政権では、就任当初から様々な政策を打ち出しました。具体的には、環太平洋経済連携協定(TPP)離脱・北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の要請など通商政策の見直しや、エネルギー規制の緩和(原油パイプライン建設推進)、移民抑制の強化(国境の壁建設・難民受け入れ中断)を実行しました(図表1)。

第二次政権でも、就任早々、エネルギー規制の緩和や移民抑制の強化を打ち出すことが予想されます。不透明なのは、通商政策です。トランプ氏は、11月に中国・メキシコ・カナダに対する関税の引き上げを就任初日に実施する方針を示しました。ただ、今後交渉次第では、土壇場で見送られる可能性もあります。一方、日本をはじめとするその他の国に対象が広がる恐れもあります。関税の引き上げが見送られた場合、株式市場は好感し、インフレ再燃懸念の後退から、金利は低下することが予想されます。一方、関税の対象国が広がった場合、株価を押し下げ、インフレ再燃への懸念から金利は上昇することが予想されます。

図表1. 第一次トランプ政権発足時の動き(2017年1月)

日付	トランプ氏の政策
就任前	「ドルが高すぎる」とドル高牽制
20日	就任、NAFTA再交渉要請
23日	TPP離脱
24日	エネルギー規制緩和 (原油パイプライン建設推進)
25日	移民抑制強化(国境の壁建設)
27日	移民抑制強化(難民受け入れ中断)

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

□ 就任前の動きにも要注意

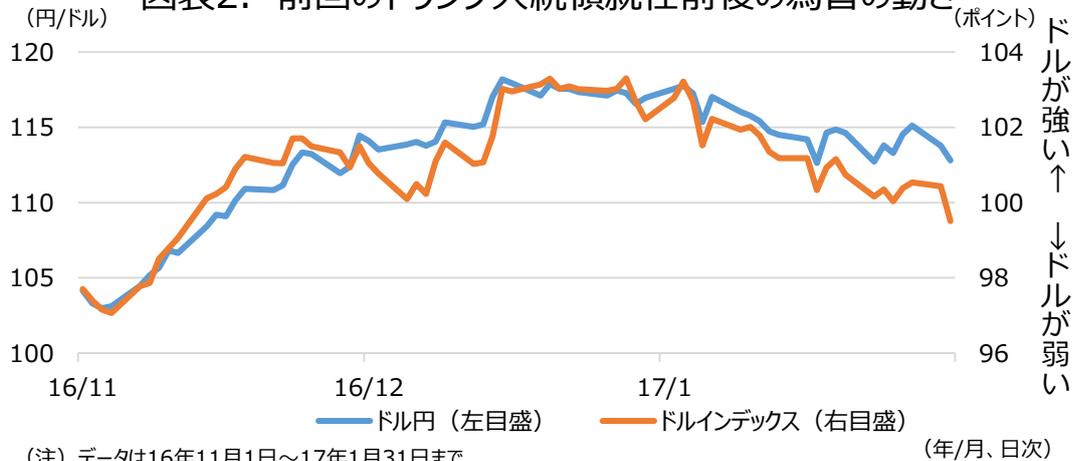
トランプ氏の20日の大統領正式就任前の動きにも警戒が必要です。前回と同様、為替への言及があるかが注目されます。トランプ氏の勝利を受け、2016年は年末にかけて、同氏の政策による米経済回復を見込んで急速にドル高が進行しました。そうしたなか、2017年1月中旬の大統領就任前に、同氏は「ドルが高すぎる」と発言しました。ドル高が行き過ぎると米国の製造業の逆風となる恐れがあるため、ドル高を是正したいとの考えが背景にあったとみられます。その発言を受けて、2017年1月はドル安円高が進行しました(図表2)。足元(12/25時点)、ドルは上昇傾向にあり、2025年も就任前にドル高を牽制する可能性があり、警戒が必要です(図表3)。

また、戦争終結に向けた動きも注目されます。トランプ氏は、大統領選挙中に、「就任後24時間以内にロシアとウクライナの戦争を終わらせる」と発言するなど、ロシアとウクライナの停戦に前向きな考えを示しています。同氏は、12月にウクライナのゼレンスキー大統領、フランスのマクロン大統領と3者で会談したほか、ロシアのプーチン大統領との会談も示唆しており、就任前に停戦に向けた交渉が加速する可能性もあります。実際に、戦争が終結に向かうと、株式市場は好感しそうです。また、原油などの資源価格が下落し、インフレが落ち着くと期待から、金利は低下することが予想されます。

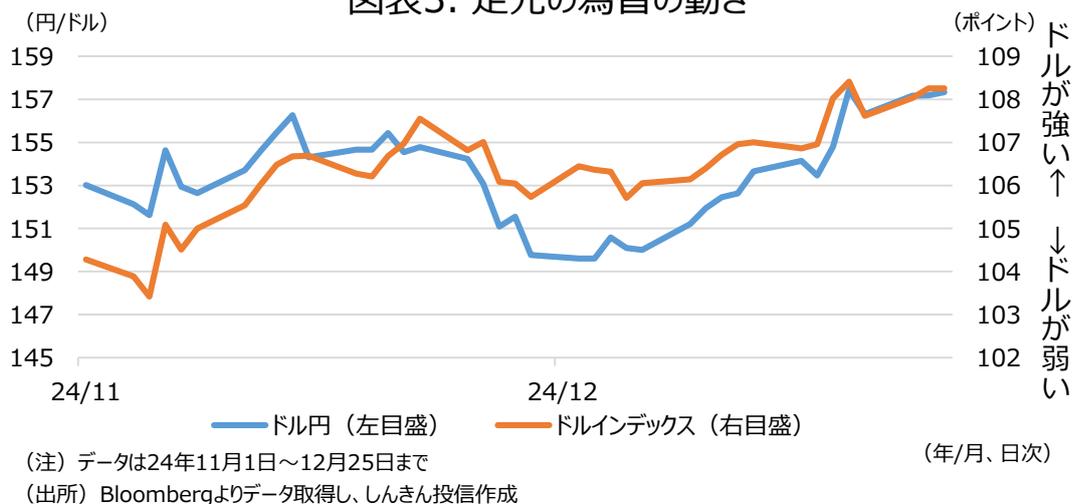


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 前回のトランプ大統領就任前後の為替の動き



図表3. 足元の為替の動き



▣ 減税実行は時間を要する見通し

トランプ氏は、2025年に期限を迎える所得税の減税措置を延長するほか、法人税を引き下げる意向を示しています。税制改正については、議会の承認が必要であることから、減税の実現には時間を要するとみられます。また、法人税の引き下げについては、新たな財源が必要であることから、実際に実現できるかは不透明です。仮に法人税の減税が実施されると、株式市場は好感することが予想されます。

▣ 年明けからイベントが目白押し

2025年は年明けから重要イベントが目白押しです(図表4)。トランプ氏の大統領就任に加えて、雇用統計や消費者物価指数などの米経済指標の発表や、日米の金融政策に関する会合、主要ハイテク企業の10-12月期決算発表が注目されます。これらのイベントを受けて、2025年は年初から、内外の金融市場が荒い動きとなる可能性があり、警戒が必要です。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表4. 1月の主なイベント

日付	国内	米国
8日		A D P雇用統計、求人件数
9日		12月 F O M C 議事要旨
10日	石破首相、トランプ氏と会談？ (19日までに)	雇用統計
14日	氷見野日銀副総裁講演	
15日		消費者物価指数
16日		小売売上高
20日		トランプ大統領就任
23日	日銀金融政策決定会合 (24日まで)	
24日	全国消費者物価指数	テスラ決算
28日		F O M C (29日まで)
30日		アップル、アルファベット、 マイクロソフト決算 G D P (24/10-12月期)
31日	東京都区部消費者物価指数	アマゾン、メタ決算

(注) 正確を期しておりますが、変更になる場合がありますので、実際の発表にはご注意ください。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。